

①工事着手前の提出書類

番号	書類名	様式	内容	提出先	提出期限
1	契約図書	指定	契約図書作成のため設計書に落札金額を記載し、契約書を添付したもの	設計 主管課	
2	請負代金内訳書 (道路・河川・公園緑化工事用)	1-1-1	共通仕様書 共-1-1-1-5 による	〃	契約締結後 21日以内
	請負代金内訳書 (下水道工事用)	1-1-2 1-1-3			
3	工事着手通知書	1-2	共通仕様書 共-1-1-1-10 による	監督 事業所	〃
4	労災保険加入証明願	1-3	共通仕様書 共-1-1-1-32 5項による	〃	契約締結後 21日以内 (工期延期時は変更後10日以内)
5	工程表	1-4	共通仕様書 共-1-1-1-6 による	〃	契約締結後 21日以内
6	工事履行報告書	1-5	共通仕様書 共-1-1-1-18 による	〃	〃
7	現場代理人及び主任技術者 監理技術者 監理技術者補 佐 専門技術者通知書 (当初・変更)	1-6	共通仕様書 共-1-1-2-1 による	〃	契約締結後 21日以内 (変更については 変更後10日以内)
8	現場代理人等変更通知書	1-7	共通仕様書 共-1-1-2-1 による 現場代理人等を変更する場合に提出する	〃	変更後 10日以内
9	現場代理人及び主任技術者 監理技術者 監理技術者補 佐 専門技術者経歴書 (当初・変更)	1-8	共通仕様書 共-1-1-2-1 による	〃	契約締結後 21日以内 (変更については 変更後10日以内)
10	「監理技術者資格者証」 「監理技術者講習修了証」 届出書 (当初・変更)	1-9	共通仕様書 共-1-1-2-1 による 監理技術者を配置した場合に提出する	〃	〃
11	「受注者に所属することを 証する書面」届出書 (当初・変更)	1-10	共通仕様書 共-1-1-2-1 による 雇用関係が確認できるものとして 共-1-1-2-1に規程する書類の いずれかの写しを添付する	〃	〃

①工事着手前の提出書類

番号	書類名	様式	内容	提出先	提出期限
12	下請負契約通知書	1-11	共通仕様書 共-1-1-2-2 による 下請負契約を締結した場合に提出 する	監督 事業所	下請負契約 締結後10日 以内
13	誓約書 (下請負人等用)	指定	共通仕様書 共-1-1-1-36 による 下請負契約を締結した場合に提出 する 様式は大阪市HPによる	〃	〃
14	下請負契約変更通知書	1-12	共通仕様書 共-1-1-2-2 による 下請負契約を変更した場合に提出 する	〃	変更後 10日以内
15	施工体制台帳 作業員名簿	1-13-1 1-13-2 1-14	共通仕様書 共-1-1-2-3 による 下請負契約を締結した場合に提出 する	〃	下請負契約 締結後10日 以内 (変更については 変更契約後10日以 内)
16	再下請負通知書	1-15	共通仕様書 共-1-1-2-2 による 下請業者（一次下請以降）が再下 請負を行う場合に提出する	〃	〃
17	施工体系図	1-16 1-17	共通仕様書 共-1-1-2-3 による 下請負契約を締結した場合に提出 する	〃	〃
18	工事担当技術者台帳	1-18	共通仕様書 共-1-1-2-4 による 下請負契約の有無及び請負代金額 に関わらず提出する 様式には配置技術者の顔写真を添 付する	〃	〃
19	(工事实績情報システム (コリンズ)) 登録のための 確認のお願い	指定	共通仕様書 共-1-1-1-8 による 工事請負代金額が500万円以上の 場合に提出する 登録期間指定様式のダウンロード したものを提出し、監督職員の確 認を受ける	〃	契約締結後 10日以内 (土日祝を除く)
20	(工事实績情報システム (コリンズ)) 登録内容確認書	指定	共通仕様書 共-1-1-1-8 による コリンズ登録後、関係機関指定様 式のダウンロードしたものを提出 する	〃	〃
21	緊急連絡先通知書	1-19	共通仕様書 共-1-1-4-5 による	〃	契約締結後 21日以内 (工期延期時は変 更後10日以内)

①工事着手前の提出書類

番号	書類名	様式	内容	提出先	提出期限
22	共済証紙購入枚数説明書	1-20	共通仕様書 共-1-1-1-32 6項による 工事請負代金額2000万円（建築工 事については3000万円）以上の場 合に提出する	監督 事業所	契約締結後 1か月以内 (変更時は変更後 10日以内)
23	建設業退職金共済制度の 掛金収納書	1-21	共通仕様書 共-1-1-1-32 6項による 工事請負代金額2000万円（建築工 事については3000万円）以上の場 合に提出する	〃	〃
24	工事打合せ簿 (道路・河川・公園緑化工事用)	1-22-1	共通仕様書 共-1-1-1-27 2項による 発注者と受注者との間で、指示・ 通知・協議・承諾・報告・提出等 を取り交わす場合に提出する	〃	打合せの 都度
	工事打合せ簿 (下水道工事用)	1-22-2			
25	施工計画書 (道路・河川工事用)	自由	共通仕様書 共-1-1-1-7 及び 道-1-1-1-3 による	〃	現場施工着 手の15日前 まで
	施工計画書 (公園緑化工事用)	自由	共通仕様書 共-1-1-1-7 及び 公-1-1-1-3 による	〃	〃
	施工計画書 (下水道土木・建築工事用)	指定	共通仕様書 共-1-1-1-7 及び 下-1-1-3-2 による	〃	〃
	施工計画書 (下水道機械・電気工事用)	指定	共通仕様書 共-1-1-1-7 及び 下-2-1-3-2 による	〃	〃
	施工計画書 (下水道建築機械・建築電気工事用)	指定	共通仕様書 共-1-1-1-7 及び 下-3-1-3-2 による	〃	〃
26	再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	指定	共通仕様書 共-1-1-3-1 による 工事請負代金額が100万円以上の 場合に提出する 様式は参考資料（共通編）15「再 生資源利用〔促進〕計画書（実施 書）の作成」による	〃	〃
27	工事使用材料一覧表	1-23	共通仕様書 共-1-2-1-2 による	〃	承諾を 受ける時

①工事着手前の提出書類

番号	書類名	様式	内容	提出先	提出期限
28	使用材料承諾願 (道路・河川・公園緑化工事用)	1-24-1 1-24-2	共通仕様書 共-1-2-1-2 による	監督 事業所	承諾を 受ける時
	使用材料品質等証明書 (下水道工事用)	1-25	〃	〃	〃
29	調査結果報告書	自由	共通仕様書 共-1-1-1-33 による 監督職員の指示があった場合に提出する	〃	調査完了後 速やかに
30	酸素欠乏症等 危険作業計画書	指定	共通仕様書 共-1-1-4-4 による 様式は参考資料（共通編）10「酸素欠乏症等危険作業計画書」による	〃	監督職員の 指示による
31	工事等前払金申込書	指定	(設計主管課：道路部) 工事請負契約書第35条による 様式は大阪市HPによる	道路部 調整課	—
			(設計主管課：下水道部) 工事請負契約書第35条による 様式は大阪市HPによる	下水道部 調整課	—
			(設計主管課：上記以外) 工事請負契約書第35条による 様式は大阪市HPによる	設計 主管課	—

①工事着手前の提出書類

番号	書類名	様式	内容	提出先	提出期限
32	建設発生土等 処理関係書類一式		共通仕様書「共―1―1―3―1」6項による 様式番号については参考資料（共通編）12「陸上輸送により夢洲基地へ搬入する陸上土砂の取扱要領」及び参考資料（共通編）13「海上輸送により直接搬入する浚渫土砂・陸上土砂の取扱要領」による		
	陸上輸送により夢洲基地へ搬入する場合	土砂搬入（許可証・車両登録依頼書）交付申請書	3	現場発生土の処分地への土砂搬入に必要な許可証の交付申請書	監督事業所 現場施工着手14日前
		土砂搬入車両登録予定一覧表	4	土砂搬入に使用予定の車両番号を登録する	〃 〃
		土砂搬入（許可証・車両登録依頼書）受領書	8	現場発生土の処分地への土砂搬入に必要な許可証の受領書	〃 許可証・車両登録依頼書受理時
	海上輸送により直接搬入する場合	搬入券交付申請書（新設土砂・陸上土砂）	5	処分地の土砂搬入に必要な搬入券の交付申請書	〃 現場施工着手1か月前
		搬入券受領書（浚渫土砂・陸上土砂）	6	処分地の土砂搬入に必要な搬入券の受領書	〃 搬入券受領時

請負代金内訳書

工 期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

代表者名

請 負 代 金 内 訳 書

起 工 番 号 第 号

工 事 名 称

受 注 者

所在地

商号または名称

代 表 者 名

※ 工事価格（税抜き）のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業者負担額

四

【工事数量総括表】

工事名称：

1/ 1

工事区分・工 種・種 別・細 別	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
直接工事費計						
共通仮設費						
共通仮設費（率分）		式	1			
安全費		式	1			
共通仮設費計						
小計（純工事費）						
現場管理費		式	1			
計（工事原価）						
一般管理費等		式	1			
計（工事価格）						
消費税等相当額		式	1			
本工事費計						

工 事 着 手 通 知 書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

受 注 者
所 在 地
商号または名称
代 表 者 名

次のとおり工事を着手しますので通知します。

記

契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 事 期 限	令和 年 月 日
建 設 局 ☐課 長 ☐課長代理 係 長 係 員 ☐工営所長 ☐公園事務所長 (監 督)	
課 長 ☐ 課長代理 係 長 係 員	
課 長 ☐ 課長代理 係 長 係 員	

- (注) 1 ☐内には、該当する項目にレを記入してください。
2 監督事業所の係員押印欄には、監督補助者（監督担当職員）も押印すること。

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

・ 労働保険特別会計歳入徴収官
大阪労働局長

・ _____労働基準監督署長 様

受 注 者

所 在 地

商号または名称

代 表 者 名

次の工事について、大阪市長に労災加入済の事実を報告する必要があります
ので証明願います。

工 事 名 称 _____

保険料算定期間 自 令和 年 月 日
(工 期) 至 令和 年 月 日

労災保険番号

--	--	--	--	--

 -

--	--	--	--	--	--	--	--

 -

--	--	--

証 明 欄

上記工事について、労災保険加入済であることを証明する。

令和 年 月 日

労働基準監督署長

大阪市建設局への提出日

令和 年 月 日

工 程 表

工 事 名 称																															
工 種	年月日																														
令和 年 月 日																															
大 阪 市 長 様															所 在 地 受 注 者 商号または 名 称 代 表 者 名																

(注) 工種または種別ごとに契約の日より完了期日までの所要日数をグラフで表してください。

工 事 履 行 報 告 書

工事名称			
工 期	～		
日 付	令和 年 月 日 提出 (月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 % (※)	備 考
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
令和 年 月		()	
(記事欄)			

監督職員	補 助 監督職員	監 督 補助者

注 1) 予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。
なお、工種が多い場合は施工予定位置(数量含)と工種をまとめて表現できる内容を記入。
記載例、○階 躯体工事、△階仕上げ工事 等

注 2) 実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入。

注 3) ※には、予定工程と実施工程の差と備考にその理由を記入。

主 任 技 術 者
監 理 技 術 者 補 佐 者
専 門 技 術 者

現場代理人及び
通知書

(当初・変更)

工 事 名 称				
工 事 場 所				
契約締結日 令和 年 月 日			完 成 期 限 令和 年 月 日	
請 負 代 金 額 (取引にかかる消費税及び地方消費税含む)		十億	百万	千 円
現 場 代 理 人 (職) 氏 名		本工事常駐		
※1□ 主 任 技 術 者 (職) 氏 名		☐ 本工事専任 ☐ 他の工事と兼任		
※2□ 監 理 技 術 者 (職) 氏 名		☐ 本工事専任 ☐ 他の工事と兼任		
☐ 監理技術者補佐 (職) 氏 名		本工事専任		
☐ 専 門 技 術 者 (職) 氏 名		☐ 本工事専任 ☐ 他の工事と兼任		
上 記 の と お り 現 場 代 理 人 等 を 選 任 し ま し た の で 通 知 し ま す 。 な お 、 上 記 主 任 技 術 者 又 は 監 理 技 術 者 は 建 設 業 法 第 7 条 ※1 ☐ イ ☐ ロ ☐ ハ 、 ※2 ☐ イ ☐ ロ ☐ ハ 該 当 の 資 格 を 有 す る も の 、 又 は 第 2 7 条 の 1 8 第 1 項 に よ り 資 格 者 証 の 交 付 を 受 け た も の で あ り か つ 過 去 5 年 以 内 に 監 理 技 術 者 講 習 を 修 了 し た も の で あ る こ と 、 監 理 技 術 者 補 佐 は 建設業法施行令第 2 8 条 ☐ 1 号 ☐ 2 号 に 該 当 す る 者 であることに相違ありません。 所在地 受注者 商号または 代表者名				

注 1 □内には、該当する項目に レを記入してください。
2 監理技術者資格者証の交付を受けた者を選任するときは、「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」届出書に資格者証及び講習修了証のカラーコピーを貼付け提出してください。
3 主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、受注者との雇用関係を証するものの写しを「受注者に所属することを証する書面」届出書に貼付け提出してください。

(参考)

○建設業法第7条第2号(主任技術者・一般建設業の営業所専任技術者となるための要件)

- | | | | |
|----|---|----------------|-------|
| イ. | { | 高等学校の指定学科卒業後 | 5年以上 |
| | | 高等専門学校の指定学科卒業後 | 3年以上 |
| | | 大学の指定学科卒業後 | 3年以上 |
| | ロ. | イ以外の学歴の場合 | 10年以上 |
| ハ. | 主任技術者となりうる国家資格等を取得した者
(各建設業の登録基幹技能者講習を修了した者を含む。) | | |

○建設業法第15条(監理技術者・特定建設業の営業所専任技術者となるための要件)

・指定建設業(土木・建設・電気・管・鋼構造物・舗装・造園の7建設業)

- | | | |
|---|----|-------------------------------------|
| [| イ. | 監理技術者となりうる国家資格等を取得した者(一級資格者) |
| | ハ. | イと同等以上の能力を有するものと認められる者(国土交通大臣特別認定者) |

・指定建設業者以外

- | | | |
|---|----|---|
| [| イ. | 監理技術者となりうる国家資格等を取得した者(一級資格者) |
| | ロ. | 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額の額が4500万円以上である工事に関して2年以上指導監督的な実務経験を有する者。 |
| | ハ. | イ又はロと同等以上の能力と有するものと認められる者 |
| | | |

○建設業法第27条の18第1項(監理技術者資格者証の交付)

現 場 代 理 人 等 変 更 通 知 書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

受 注 者
所 在 地
商号または名称
代 表 者 名

先に通知しました現場代理人等について次の理由により変更しますので、工事請負契約書第 1 1 条に基づき通知します。

工 事 名 称			
変 更 理 由			
現 場 代 理 人	(元)	(新)	
主 任 技 術 者	(元)	(新)	
監 理 技 術 者	(元)	(新)	
監理技術者補佐	(元)	(新)	
専 門 技 術 者	(元)	(新)	
建 設 局			
☐課 長 ☐工営所長 ☐公園事務所長 ☐課長代理 係 長 係 員 (監 督)			
課 長 課長代理 係 長 係 員			
課 長 課長代理 係 長 係 員			

(注) 1 ☐内には、該当する項目にレを記入してください。
2 監督事業所の係員押印欄には、監督補助者（監督担当職員）も押印すること。

(参考)

○建設業法第7条第2号(主任技術者・一般建設業の営業所専任技術者となるための要件)

- | | | | |
|----|---|----------------|-------|
| イ. | { | 高等学校の指定学科卒業後 | 5年以上 |
| | | 高等専門学校の指定学科卒業後 | 3年以上 |
| | | 大学の指定学科卒業後 | 3年以上 |
| | ロ. | イ以外の学歴の場合 | 10年以上 |
| ハ. | 主任技術者となりうる国家資格等を取得した者
(各建設業の登録基幹技能者講習を修了した者を含む。) | | |

○建設業法第15条(監理技術者・特定建設業の営業所専任技術者となるための要件)

・指定建設業(土木・建設・電気・管・鋼構造物・舗装・造園の7建設業)

- | | | |
|---|----|-------------------------------------|
| [| イ. | 監理技術者となりうる国家資格等を取得した者(一級資格者) |
| | ハ. | イと同等以上の能力を有するものと認められる者(国土交通大臣特別認定者) |

・指定建設業者以外

- | | | |
|---|----|---|
| [| イ. | 監理技術者となりうる国家資格等を取得した者(一級資格者) |
| | ロ. | 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、
その請負金額の額が4500万円以上である工事に関して2年以上指導監督的な
実務経験を有する者。 |
| | ハ. | イ又はロと同等以上の能力と有するものと認められる者 |
| | | |

○建設業法第27条の18第1項(監理技術者資格者証の交付)

☐ 現 場 代 理 人

☐ 主 任 技 術 者

☐ 監 理 技 術 者

☐ 監 理 技 術 者 補 佐

☐ 専 門 技 術 者

経 歴 書（当初・変更）

ふ り が な				年 月 日 生	
氏 名					
現 住 所					
最 終 学 歴		専攻科目 ()	年 月 日 卒業		
法 令 等 に よ る 免 許		年 月 日 取得			
職 歴					自 至
					自 至
					自 至
工 事 経 歴	発 注 者	工 事 名 称		技術者の種類	備 考
					平成 年度
					令和 年度
					平成 年度
					令和 年度
					平成 年度
					令和 年度
					平成 年度
					令和 年度
					平成 年度
					令和 年度
上記のとおり相違ありません。					
令和 年 月 日					
☐ 現 場 代 理 人 ☐ 主 任 技 術 者 ☐ 監 理 技 術 者 ☐ 監理技術者補佐 ☐ 専 門 技 術 者 氏 名					

(注) 1 □内には、該当する項目にレを記入してください。

2 最終学歴は、専攻科目まで記載してください。

3 技術者の種類には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、専門技術者、監督員等を記入してください。

4 営業所における経營業務管理者、営業所専任の技術者は、現場代理人及び現場代理人を兼ねる主任技術者にはなれません。

「 監理技術者資格者証 」 届出書 (当初・変更)
「監理技術者講習修了証」

令和 年 月 日	
大 阪 市 長 様	
受 注 者 所 在 地 商号または名称 代 表 者 名	
本工事の監理技術者を建設業法第 2 6 条第 5 項により次のとおり届け出します。	
工 事 名 称	契約番号
契約締結日 令和 年 月 日	完成期限 令和 年 月 日
監理技術者氏名	
「監理技術者資格者証」貼付（表面） 「監理技術者資格者証」貼付（裏面） ※ 「監理技術者講習修了証」貼付（表面） ※ 「監理技術者講習修了証」について、平成 1 6 年 3 月 1 日以降に交付された資格者証を所持している者のみ貼付けてください。ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に指定講習を受講した者については、指定講習に係る修了証の写しとします。	

(注) 「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」の写しは、カラーコピーしたものを貼付けてください。
なお、表示内容がはっきりと読み取れる様にコピーしてください。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

令和 年 月 日	
大 阪 市 長 様	
受 注 者 所 在 地 商号または名称 代 表 者 名	
下 請 業 者 所 在 地 〔 専門技術者が 〕 商号または名称 下請業者の場合 〕 代 表 者 名	
主任技術者等が受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を提出します。	
工 事 名 称	契約番号
契約締結日 令和 年 月 日	完成期限 令和 年 月 日
☐ 現場代理人 ☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者 ☐ 監理技術者補佐 ☐ 専門技術者	

- (注) 1 □内には、該当する項目にレを記入してください。
- 2 貼付書面として、健康保険被保険者証(所属会社の判るもの)、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)、または監理技術者資格者証に記載された所属受注者名及び交付日より雇用関係が確認できるものの写し。
- 3 現場代理人、主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提示。
- 4 現場代理人については直接的な雇用関係にある者とする。

- (注) 1 □内には、該当する項目にレを記入してください。
2 監督事業所の係員押印欄には、監督補助者（監督担当職員）も押印すること。

下 請 負 契 約 変 更 通 知 書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

受 注 者 所 在 地
 商号または
 名 称
 代 表 者 名

先に通知しました下請負契約が次の理由により変更しますので、工事請負契約書第 8 条に基づき通知します。
なお、下請業者は、大阪市競争入札指名停止措置要綱に基づく指名停止期間中ではありません。また、工事に関する調整、指導、監督については当社において一切の責任をもって行います。

記

工 事 名 称			
変 更 理 由			
添 付 書 類	☐ 施工体制台帳及び施工体系図 ☐ 工事担当技術者台帳		
建 設 局 ☐ 課 長 ☐ 工 営 所 長 ☐ 公 園 事 務 所 長	☐ 課長代理	係 長	係 員
(監 督)			
課 長	課長代理	係 長	係 員
課 長	課長代理	係 長	係 員

(注) 1 ☐内には、該当する項目にレを記入してください。
 2 監督事業所の係員押印欄には、監督補助者（監督担当職員）も押印すること。

施 工 体 制 台 帳

	所 在 地
受注者	商号または 名 称
	代 表 者 名

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名]

[事業所名]

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般		
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般		

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所	〒			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

契 約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者 補 佐 名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資格内容	資 格 内 容	
	担 当 工事内容	担 当 工事内容	

1号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

<<下請業者に関する事項>>

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL ー ー)		
工事名称及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般		
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般		

健康保険等の加入 状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名

権限及び
意見申出方法

※主任技術者名

資 格 内 容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

※専門技術者名

資 格 内 容

担当工事内容

1号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

様式1-13-2

施工体制台帳（記入要領）

- 1 この様式は元請が作成し、一次下請業者を通じて報告される再下請負通知書（様式1-15）を添付することにより、一次下請業者別の施工体制台帳として利用する。
- 2 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 3 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 4 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
- 5 監理技術者又は主任技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証）
- 6 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 7 1号特定技能外国人の従事状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者（以下「特定技能外国人」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 8 外国人建設就労者の従事状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 9 外国人技能実習生の従事状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」
 - 8) 各建設業の登録基幹技能者講習修了

作 業 員 名 簿

様式 1 - 1 4

工事名称 _____
受注者名 _____

令和 年 月 日
○次下請名 _____

番号	ふりがな 氏 名	生年月日 年 月 日 歳	職種	社会保険の 加入状況	中小企業退職金共 済・建設業退職金 共済の加入状況	安全衛生教育の 受講状況	保有資格（任意）
1		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
2		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
3		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
4		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
5		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
6		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
7		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
8		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
9		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
10		年 月 日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	

再 下 請 負 通 知 書

次

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称

会 社 名

代表者名

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容				
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契 約 日	令和 年 月 日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号	年 月 日	
		知事 一般		
	工事業	大臣 特定 第 号	年 月 日	
		知事 一般		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		
権限及び 意見申出方法		
現場代理人名		
権限及び 意見申出方法		
※主任技術者名	専 任 非専任	
資 格 内 容		

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

1号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

<<再下請負関係>>

次

再下請負業者及び再下請負契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号	年 月 日	
		知事 一般		
	工事業	大臣 特定 第 号	年 月 日	
		知事 一般		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		
権限及び 意見申出方法		
※主任技術者名	専 任 非専任	
資 格 内 容		

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

1号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

再下請負通知書（記入要領）

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」
 - 8) 各建設業の登録基幹技能者講習修了

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請負契約又は再下請負契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [1号特定技能外国人の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者（以下「特定技能外国人」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

施 工 体 系 図

	所 在 地
受注者	商号または 名 称
	代 表 者 名

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
	担当工事内容
専門技術者名	
	担当工事内容

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者

書記

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、
現場責任者名、工期を記入する。

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事名称

工事担当技術者台帳

元請会社名	
現場代理人	
資格内容	
【写真添付欄】	

元請会社名	
監理技術者名・主任技術者名	
資格内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

元請会社名	
監理技術者補佐名	
資格内容	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
○ 専任 ・ ○ 非専任	
【写真添付欄】	

【注意事項】

※ 添付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

緊急連絡先通知書

令和 年 月 日

様

受注者 所在地
商号または
名称
代表者名

1 工事名称 _____

2 工事場所 _____

3 工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

4 現場代理人 _____

5 連絡先 (会 社) _____
(現場事務所) _____
(現場代理人) 携帯電話 _____

6 緊急連絡先

1) 昼間 (平日)

氏 名	職 名	T E L	備 考

2) 夜間 (平日) 及び日曜・祝日等

氏 名	職 名	T E L	備 考

※ 工事番号 _____ 監督職員 _____

※ 監督職員にて記入

共済証紙購入枚数説明書

(☐契約締結時・☐契約変更時・
☐その他事後購入時)
 (令和 年 月 日提出)

工 事 名 称			
受 注 者			
契 約 日	令和 年 月 日	期 限	令和 年 月 日
契 約 番 号	大契乙・建契 第 号	契 約 変 更 日	令和 年 月 日
請 負 金 額 (税込)	締結時 円 変更後 円 (内、今回変更分 円)		
証 紙 購 入 枚 数	1日券 枚 10日券 枚 → 1日券換算 枚 計 枚 (変更時:これまでの購入総計 枚)		
購 入 枚 数 の 根 拠	☐ ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による ☐ ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率 % ☐ ③その他 		
契約締結後1か月 以内に収納書を提 出できない場合	・その理由 ・証紙購入予定時期 令和 年 月頃		
共 済 証 紙 を 購 入 し ない 理 由	☐ ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため ☐ ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため(契約変更時) ☐ ③その他 		

※・掛金収納書を提出する際に併せて提出してください。

- ・契約締結後1か月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出してください。
- ・証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出してください。

建設業退職金共済制度の掛金収納書

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者) 所在地
商号または
名称
代表者名

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名称		工 期	
契約年月日		請負代金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

工 事 打 合 せ 簿

発議者		☐ 発注者	☐ 受注者	発議年月日	令和	年	月	日
発議事項		☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他 ()						
工事名称								
(内容)								
添付図 葉、その他添付図書								
処 理 ・ 回 答	☐ 発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐ その他 令和 年 月 日						
	☐ 受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐ その他 令和 年 月 日						

監督職員 係 長	監督職員 担 当 者

工 事 使 用 材 料 一 覧 表

令和 年 月 日

工 事 名 称 _____

受 注 者 _____

番号	使用材料名	製造者名・産地名	品質規格	設計数量	適用工種	備考

(注) 工事使用材料一覧表提出に際し、各種材料の品質規格証明書、品質試験成績書、
検査成績書等の品質を判定できる資料を添付すること。

使 用 材 料 承 諾 願

令和 年 月 日

様

受 注 者

現場代理人

次のとおり材料を使用したいので承諾をお願いします。

記

1 工 事 名 称

2 材 料 名

3 材 質 等

4 会 社 名

上記の材料使用を承諾します。

令 和 年 月 日

承 諾 印	
監 督 職 員	
係 長	担 当 者

使 用 材 料 承 諾 願

令和 年 月 日

様

受 注 者

現場代理人

次のとおり材料を使用したいので承諾をお願いします。

記

1 工 事 名 称

2 材 料 名

3 材 質 等

4 会 社 名

上記の材料使用を承諾します。

令 和 年 月 日

承 諾 印			
監 督 職 員		設 計 担 当	
係 長	担 当 者	係 長	担 当 者

令和 年 月 日

様

受 注 者 所 在 地
 商号または
 名 称
 代 表 者 名

使 用 材 料 品 質 等 証 明 書

工事に使用する材料の品質証明書等について、次のとおり提出します。

記

1. 工事名称 :
2. 材料名 :
3. 製造会社名 :
4. 品質証明書 : (別紙のとおり)
5. その他 :